

令和4年10～12月 市会のうごき

10/28 本会議	10/31 一般会計等 決算特別委員会	11/4 本会議	11/7～11、17 一般会計等 決算特別委員会	11/18 本会議	11/29 本会議 各常任委員会	11/30 常任委員会 本会議	12/6～8 各常任委員会	12/14 本会議<閉会>
■一般質問（前号で紹介） ■令和4年度補正予算案(第6回)の議決 ■令和3年度一般会計等決算の説明・決算特別委員会へ付託	■委員長・副委員長の互選 ■決算の説明	■議案(*)の説明・民生保健委員会へ付託 ■議案の議決 ※訴訟の提起について(福祉局関係)	■決算の審査(11/7～11)採決(11/17)	■決算の議決	■各会派代表者による一般質問(1面で紹介) ■令和4年度補正予算案(第7回)などの説明・常任委員会へ付託 (本会議散会后) [教育・子ども・民生保健・都市経済・市政改革・建設港湾委員会] ■補正予算案の審査	[財政総務委員会] ■補正予算案などの審査 [本会議] ■各会派代表者による一般質問(1面で紹介) ■令和4年度補正予算案(第8回)などの説明・常任委員会へ付託 ■令和4年度補正予算案(第7回)などの議決	■各種議案などの審査 各議案の内容・賛否などはこちらからご覧いただけます。 	■各種議案などの議決 ■令和4年度補正予算案(第9回)の説明・常任委員会へ付託 ■令和4年度補正予算案(第9回)の議決

決算特別委員会で慎重に審査



一般会計等

決算特別委員会



財政問題

Q 大阪市の財政状況と財政調整基金の増加要因について

A 一般会計については、歳出で淀川左岸線2期事業などの投資的経費が増加し、歳入で市税収入が2年ぶりに増加しました。実質収支は307億9,600万円の剰余となり、33年連続の黒字となりました。財政調整基金は、市税や地方交付税の大幅な増加などにより積立を行ったことなどで、令和2年度より467億円増加し、令和3年度末の残高は2,131億円となりました。

給食費無償化

Q 決算額と今後のあり方について

A 給食費無償化にかかる令和3年度の決算額は、生活保護などにより無償になっている額を除くと約63億1,000万円であり、そのうち63億円は国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を充当しています。令和5年度以降に向けて、既存の制度も活用しながら、家庭の経済状況にかかわらず全員の給食費が全額無償となるよう検討を進めます。

2025年大阪・関西万博

Q 参加国との交流について

A 万博を通じて市民が参加国との交流を深めることは、大阪の魅力などを各国の人々に知ってもらうだけでなく、万博への来場意欲の向上にもつながります。東京オリンピック・パラリンピックの際のホストタウンの枠組みを参考に、国において検討されている内容を踏まえ、博覧会協会などと連携して具体的な取り組みについて検討していきます。

いじめ問題

Q いじめ問題への対策について

A いじめ重大事態の調査を行う第三者委員会を令和3年4月に常設とし、初動段階から外部有識者による調査が可能となりましたが、1人の委員が同時に複数の案件を担当する状況が生じているため、必要に応じて委員を増員するなど、今後も適切に調査できるよう工夫していきます。

未利用地の活用

Q 売却実績と未利用地を活用したまちづくりについて

A 令和3年度の未利用地の売却実績は84億5千万円となり、目標額を達成しました。未利用地は市民の貴重な財産であり、計画的な売却に重点を置きながら有効活用に取り組みます。未利用地を活用したまちづくりについては、事業開始後も主体となる区を関係局がサポートし、一体となって取り組むことで、大阪市全体の発展につなげていきます。

Q バリアフリーの取り組みについて

A 博覧会協会が令和4年3月に改定したガイドラインに基づき、会場の実施設計などを進めています。パビリオンも、工事完了までの各段階で博覧会協会がチェックする仕組みを設けており、ガイドラインに基づいた施設整備を行います。交通アクセスについては、すべての人が安全で快適に移動できる環境を整備するため、令和5年春ごろまでにガイドラインを取りまとめる予定です。

決算特別委員会委員（一般会計等）



委員長
ふじおか 藤岡 寛和(維新)

(維新)	高山 美佳 杉山 幹人 *黒田まりこ 伊藤 亜実	野上 らん ○橋本まさと 梅園 周	山田はじめ 武田きよし 片山 一歩
(公明)	小山 光明 辻 義隆	*佐々木哲夫 山口 悟朗	岸本 栄
(自民)	*前田 和彦 石川 博紀	永井 啓介 ○花岡 美也	北野 妙子
(緑の)	*武 直樹	(共産)	*山中 智子

可決した意見書・決議

意見書は可決後、国会及び所管大臣に提出します

- 地方自治体における消費者教育の更なる充実に関する意見書
- 旧統一教会等の反社会的団体の活動とは一線を画する決議
(以上、11月18日)
- 国際会計基準の適用範囲を拡大する規制緩和を求める意見書
- 带状疱疹ワクチンの助成並びに定期接種化を求める意見書
- 知的障がい行政・手帳制度を法律による全国共通の施策とすることを求める意見書
- 子ども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担金減額措置の完全撤廃を求める意見書
(以上、12月14日)

記号 ○…副委員長 *…会派代表者 各会派ごとに行政区・50音順に掲載(委員長は除く)